



名古屋大学の指定国立大学に向けた提案概要

名古屋大学は、日本有数の産業集積地である東海地区に、1939年わが国最後の帝国大学として産声を上げた。先行した旧帝国大学6校と比べて総合大学としての歴史は浅く、その規模も最小である。しかし、その「自由闊達」な学風のもと、多くの先進的な研究と人材育成が進められ、産業界の卓越したリーダーを輩出するとともに、今世紀に入り関係する6名の研究者がノーベル賞を受賞した。また、アジア展開や女性教員の活躍では、他大学の追従を許さない傑出した成果を上げている。

現在、名古屋大学は、中期的目標「NU MIRAI 2020」において「世界屈指の研究大学になること」を基本目標として掲げている。大胆なマネジメント改革の下、次世代をリードする高度人材の育成と世界最先端の研究による真理の探

究及びイノベーション創出を推進し、人類の平和と社会の持続的な発展への貢献を目指している。今回の指定国立大学への申請では、この中期的目標に立脚し、名古屋大学の強みを最大限に活かしながら、①世界最先端の研究拠点群形成、②知識基盤社会の中核となる博士人材の育成、③キャンパスの国際化と海外展開、④産業界と連携したイノベーション創出を実現するための構想を10年後の名古屋大学の姿として提示する。このために、シェアド・ガバナンスによる大学運営体制の確立、資源の好循環による財務基盤の強化、将来に向けたマルチ・キャンパスシステムの樹立を目指す。以下に示す7つの取組が、名古屋大学を世界屈指の研究大学に一気に引き上げる原動力となることを確信している。



世界屈指の研究成果を 生み出す研究大学へ

ノーベル賞受賞研究の系譜を受け継ぎ、素粒子宇宙起源研究機構やWPI拠点であるトランスフォーマティブ生命分子研究所に比肩する最先端研究拠点群（Stage III）を構築し、世界的研究成果を創出していく。そのため、Stage Iとして若手、Stage IIとして次世代を担う研究拠点候補を育成する「**研究の進展に合わせた多層的な支援**」を実施し、若手人材育成と新たな研究領域のダイナミックな創成を進める。また、次の時代をデザインする人文・社会科学研究をさらに強化する。

01



知識基盤社会をリードする 卓越した博士人材の育成

博士人材の育成は、基幹総合大学の使命である。そこで、**博士課程教育推進機構**を設置し、博士課程教育リーディングプログラムの経験と成果を活かして、博士人材に求められる三つの力（新たな課題に挑戦する研究力、国際発信力、社会とつながる力）を涵養する。このために、最先端研究拠点と一体化したダイナミックな学際教育の展開、国際研究ネットワークと連動したジョイント・ディグリープログラムの拡大、さらに、トランスファラブル・スキル教育を進める。同時に新たな試みとして、産学共創教育（Sharing Education）を推進し、基金等による博士後期課程学生の経済支援や博士人材のキャリアパス拡大を進める。

02



世界から人が集まる 国際的なキャンパスと海外展開

03

国際的に魅力ある英語による教育プログラムの拡充により、**留学生を3,200名**に増加させる。他方、世界に挑む気概のある日本人学生をG30プログラム（国際プログラム）の英語授業に参加させる他、在学中に70%の学生に海外留学・研修を経験させる。また、アジア地域のみならず世界の課題解決に挑むプラットフォームである**アジア共創教育研究機構**の活動を推進する。こうした取組により、国際的な環境の中で教育研究を進め、優秀な学生とともに、世界中の有能な人材が名古屋大学の教職員として働き、**国際的なキャンパス**を作り出す。



機動的な改革を支える シェアド・ガバナンスの構築

施策提言、審議、執行の機能分担と責任を明確にした「協治」体制（シェアド・ガバナンス）を構築し、機動的な大学運営を実現する。このため、経営を担う役員会、施策の審議・合意形成を図る総長主宰の教育研究評議会、執行部門として統括理事（provost）主宰の**執行会議**を置く。執行会議は役員と研究科等の長が共同して具体的な実施方法等を策定し、実施する。エビデンスに基づく大学運営を支えるIR本部は、情報収集・分析のみならず**施策提案の機能**を担う。また、男女共同参画施策については、これまでの高い実績を踏まえ、**女性教員比率を30%に引き上げる**。さらに、**ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ**を通じて、あるべき大学像を自らデザインし、その構想を実現できるマネジメント人材を育成する。

05



経営資源の好循環による 財務基盤の強化

06

我が国の成長を支える「知」の創出と人材育成という役割に応えることで、大学に**新たな経営資源**を呼び込み、それを活用して新たな「知」の創出と人材育成を可能とし、さらなる経営資源を獲得するという**好循環**を実現する。そのために様々な規制緩和を求めて財源の多様化、効率化を進めて行く。これらを通じて大学全体の予算規模を400億円増の1.4倍にまで高める。



社会と共に 躍進する名古屋大学

04

世界的な産業集積地に立地する地理的優位性を活かし、イノベーションの創出、実践的人材育成、産業界への貢献等に向けて、URA機能の大幅な強化と研究マネジメント・技術支援の一体的運営を実現させる。「組織」対「組織」の本格的産学連携を推進するオープンイノベーション研究開発拠点、産学協同研究センター・研究所の設置、アントレプレナー教育と大学発ベンチャー企業スタートアップ支援等を強化する。



新たなマルチ・キャンパスシステムの 樹立による持続的発展

大学間の壁を取り払うことで、新たなマルチ・キャンパスシステムを実現する。参加大学が相互に自律性（Autonomy）を尊重しながら、拡大によるスケールメリットを各大学が最大限享受することで、個々の大学の持つ強みに応じた拠点形成、教育研究機能強化、公的資金・外部資金の獲得増、国際競争力強化等を実現し、世界屈指の国立大学機構を形成することにより、**人類の平和と社会の持続的発展**に貢献する。

07

